

令和2年度事業報告

法律に定められた所掌事項に基づき、市町村農業委員会会長の諮問に対して答申したほか、農地等利用効率化の意見を神奈川県知事に提出するとともに、農業委員会に対する支援、情報の提供等を行った。また、農業生産力の発展や農業経営の合理化、地域農業の活性化等を目指し、各種事業を実施した。

【1】農業委員会ネットワーク機構事業

1 諸会議の開催

農地法をはじめ法令で所掌する事項や必要な農政課題に対応するため、常設審議委員会を開催するとともに、農業会議の円滑な運営及び農業委員会等関係機関との連携を図るため、次の会議を開催した。

- | | |
|-------------|-----|
| (1) 総会 | 2回 |
| (2) 理事会 | 6回 |
| (3) 監事監査 | 1回 |
| (4) 常設審議委員会 | 12回 |

①農地法等関係事務処理件数

区 分	諮問件数	報告集計 件数	面積
転用の制限	0件	135件	8.4ha
転用のための権利移動制限	26件	553件	47.0ha
賃貸借の解除の制限	2件		
土地区画整理法	1件		
計	29件	688件	55.4ha

②当面する農政問題等

- | | |
|---------------------------|-----|
| (5) 農地転用現地調査 | 32回 |
| (諮問案件26回、転用確認調査5回、取り下げ1回) | |
| (6) 農地等利用最適化の意見(7月、11月) | 2回 |

2 農業委員会活動強化対策事業

農業委員会業務に関連する諸制度や課題、農業委員会制度・組織の改正内容等について、農業委員及び農地利用最適化推進委員、農業委員会職員等を対象に研修会及び研究会を開催した。

また、農業委員会業務に関連する諸制度等の相談に対応するとともに、農業委員会相互の連絡調整に努め、農業委員会の円滑な運営と活動の強化を図った。

(1) 農業委員等基礎研修会	5回	80人
(2) 農業委員等特別研修会	1回	20人
(3) 農業委員会職員基礎研修会	中止	
(コロナ感染症拡大防止のため中止。資料を関係各機関に配布)		
(4) 女性農業委員等研修会	4回	71人
(5) 農業委員会等への相談対応業務		
(6) 農業委員会相互の連絡調整業務		
(7) 農業委員会活動情報の収集・提供		
(8) 田畑売買価格等に関する調査	5月	(全国統一)
(9) 農業労賃・農作業料金に関する調査	12月	(全国統一)
(10) 相続税納税猶予制度適用状況に関する調査	12月	

3 違反転用防止啓発事業

無断転用を早期に識別・発見し、迅速な対応が図られるよう、「農地転用許可済標識」を作成し、配付した。(700枚 26農業委員会)

4 機構集積支援事業

農地法等の一部を改正する法律が施行され、農業委員会が従来 of 事務に加え、転用規制の強化、貸借規制の見直し・緩和、利用集積を図る事業の創設等により新たに担うこととなった事務等について、適切かつ円滑に執行できるよう課題の収集や情報交換・提供、研究討議等を実施した。

(ア) 研修実施実績

開催時期・ 場所	研修目的	研修対象者	研修内容	女性登用の周知 活動等の内容
令和2年 11月16日 (月) 11月17日 (火) 横浜市	農地情報公開システム 操作等研修会	農業委員会職員	農地情報公開シ ステム操作研修及び 厚木市農業委員会 におけるグーグル マップを活用した 農地地区の取り組 み等の事例紹介	

(イ) 中央研修会への出席実績

研修会名	開催時期・場所	研修内容	出席者名	備 考
都道府県農業会 議農地主任者会 議	令和3年 1月18日(月) web会議	①令和3年度農業 委員会関係予算 ②農地情報公開シ ステム ③遊休農地調査と 荒廃農地調査の統 合 ④全国運動の改訂 案 ⑤農地・組織対策 ⑥農地情報公開シ ステムの今後の取 組	103人	

(ウ) 情報の整理

実施時期	内 容
○令和2年 11月9日 (月) 厚木市農業委員会	農地法第30条の利用状況調査に合わせて行う「非農地通知」の発出対応について、各農業委員会にアンケート調査を実施した。 アンケート調査で令和2年度「非農地通知」を発出した厚木市農業委員会と平塚市農業委員会に対し巡回調査を実施し、通知前の準備内容や決定方法等の対応について聞取りをした。
○令和2年 12月8日 (火) 平塚市農業委員会	①非農地通知の対応についてのアンケート(各市町村農業委員会) ②非農地通知の対応についてヒアリング(厚木市農業委員会、平塚市農業委員会) 今後、該当非農地の現地確認をした結果を農業委員会活動等の指導・支援に繋げる。

5 機構の意見の提出（農業委員会法第53条第1項）

農業委員会組織における農地等の利用の最適化の推進に関する事項に係る事務をより効率的かつ効果的に実施するため、農業委員会ネットワーク機構として、農業委員会及び農業委員会連合会からあげられた農地等利用最適化推進施策の改善についての意見を整理し取りまとめ、常設審議委員会で決定し、県知事はじめ関係行政機関等に対し提出した。

- 6月 第51回常設審議委員会で農地等利用最適化推進施策の改善についての意見を決定
- 7月 県知事に建議、副知事・県議会正副議長・県議会主要会派・県環境農政局ほかに要請
- 10月 農業委員会大会の代替措置として、第55回常設審議委員会で農地等利用最適化推進施策の改善についての意見を決定
- 11月 県知事に建議、副知事・県議会正副議長・県議会主要会派・県環境農政局ほかに要請

6 新規就農相談事業

一般社団法人全国農業会議所が実施する就農情報収集活動に必要な情報を収集・提供した。

(1) 新規就農に関する情報収集調査	1回	12人
(2) 農業法人等の求人・研修受け入れ情報収集調査	4回	41人
(3) 新規就農希望者への相談業務	1回	39人

【2】受託事業

1 農業者年金業務受託事業

業務受託機関である市町村農業委員会・農業協同組合の円滑な業務推進が図られるよう、農協中央会と連携し、担当職員に対する実務研修会等を実施した。また、加入推進員を委嘱し、新制度の普及・定着を目指した加入推進活動等を実施するとともに、旧制度の受給者等に対する相談活動を併せて実施した。

(1) 職員研修会・担当者会議等	3回	135人
うち、加入推進員研修会	1回	55人
(2) 巡回相談会	12回	82人
(3) 巡回指導	20回	
(4) 啓発・普及資料の作成	1種類	850部

2 農の雇用受託事業

若者等の農業法人等への就業機会の促進、農業の担い手の確保・育成を図るため、農業法人等が新規採用従業員に対して実施する実践的な研修に要する経費の一部を支援する一般社団法人全国農業会議所の事業と連携し、農業への雇用対策を実施した。

- (1) 事業相談窓口業務 96回
- (2) 事業実施経営体（研修責任者及び研修生）への現地調査 55回
- (3) 事業実施経営体（研修責任者及び研修生）を対象としたセミナーの開催 3回

3 シニア世代新規就農支援受託事業

研修機関がシニア世代（50代）の研修生に対し、就農に必要な技術・経営ノウハウ等を習得させるための実践的な研修や外部専門家による研修に要する経費の一部を支援する一般社団法人全国農業会議所の事業と連携し、農業人材の確保・育成対策を実施した。

- (1) 事業相談窓口業務 15回
- (2) 事業実施経営体（研修責任者及び研修生）への現地調査 5回

4 情報提供推進受託事業

一般社団法人全国農業会議所が刊行する「全国農業新聞」及び「全国農業図書」の普及と活用を通じ、広く農地・農業・農村等に関する情報を提供した。

- (1) 情報員を設置し、身近な記事の提供による地方版紙面の充実
- (2) 情報員会議、研修会の開催
- (3) 普及目標部数の設定による普及拡張の推進
- (4) ブロック会議、全国情報会議への参加

【3】農政活動事業

1 農政対策事業

(1) 令和3年度県農林業施策並びに予算に関する要望

令和3年度の県農林業施策並びに予算について、農業委員会及び農業委員会連合会からあげられた意見・要望を整理、取りまとめの上、「令和3年度県農林業施策並びに予算に関する要望」として常設審議委員会で決定し、県環境農政局及び県議会主要会派等へ要望した。

- 6月 第51回常設審議委員会で施策・予算要望を決定
- 9月 県環境農政局に施策・予算を要望
- 11月 農業委員会大会決議事項を県知事ほかに要請
- 11月 県選出国會議員に要請

(2) 農業関係税制対策

令和3年度農業関係税制の改正要望について、農業委員会から検討を積み上げ、税制改正要望事項を取りまとめ、5月に全国農業会議所へ提出するとともに、県選出国會議員に対し、実現について要請を行った。なお、全国農業会議所では全国段階の要望を集約し、農林水産大臣等へ要望した。また、全国農業委員会都市農政対策協議会と連携し、相続税の課税強化反対に関する要請を県選出国會議員に対し行った。

相続税納税猶予制度の適正な運用を図るため、市町村農業委員会等と連携し、PRを行うとともに研修会等を開催し、特例農地の適正管理について呼びかけを行った。

(3) 農業関係予算対策

コロナ感染症拡大防止のため開催中止となった全国農業委員会会長代表者集会の代替措置として、県選出国會議員に対して郵送で予算確保に向けた要請を実施した。

(4) 農業委員会活動支援対策の実施

農業委員会の農政活動の推進を図るため、農業委員会・農業委員会連合会に対し、講師の派遣や資料提供等の協力を行った。

2 都市農政対策事業

(1) 都市農政対策

生鮮食料の供給をはじめ防災・みどり空間として市民生活に安全と潤いを与えている都市農業の多様な役割を広く県民にPRするとともに、「地産地消」「農業のあるまちづくり」「食農教育」等を推進した。

○生産緑地制度の普及、適正な運用、追加指定対策

(令和2年中の追加指定=9市44地区/令和2年12月末現在

生産緑地面積=1,262.3ヘクタール)

○全国農業委員会都市農政対策協議会への参画を通じた「都市農業振興基本計画」の実施等に係る対策

○情報資料の収集・提供

(2) 都市農業普及啓発支援事業

農業委員会等が行う消費者の農業理解の促進及び都市農業が果たしている多様な役割についてのPRに支援した。

(農業委員会・同連合会の6事業と連携して都市農業普及啓発支援対策として405,668円を支援)

農委・同連合会	支援金額(円)	事業数
鎌倉市	72,000	1
湘南地区連合会	108,000	1
寒川町	70,000	1
小田原市	24,750	1
厚木市	70,000	1
愛川町	60,918	1
合計	405,668	6

3 農政組織対策活動事業

(1) 農業委員会大会等の開催及び参加

[1] 農業委員会大会 (中止)

代わりに、「新型コロナウイルス感染症・大規模災害等への農政対応に関する要望(農地等の利用の最適化の推進に関する意見)」を提出。

(農業委員会大会決議事項に代わるものとして市町村農業委員会の意見を照会、取りまとめ)

○11月18日 県知事、副知事、県議会正副議長に要請

○11月19日 県選出国會議員に対し要望書を郵送

[2] 全国農業委員会会長大会・代表者集会への参加

コロナ感染症拡大防止のため中止。代替措置としてオンラインセミナー「農地利用最適化研修会(動画配信)」を案内。

[3] 関係団体の大会等への参加

○令和2年度県農林業施策等に関する要請会議 中止

(2) 関係機関・団体等との連絡会議

効率的・効果的な事業推進を図るため、全国農業委員会都市農政対策協議会(3大都市圏の16都府県農業会議で構成)、県農林水産団体協議会(県18農林水産団体で構成)、県農政対策委員会(農業会議、JAグループ等で構成)、県農業委員会職員事務研究会等の関係機関、団体との連携のもと、連絡会議の開催並びに活動協力を行った。

(3) 農業委員農政研究会（農業委員等特別研修会）の開催

本会と農業委員会連合会との共催で、それぞれの地区の農業委員を対象に農政の諸問題についての研修・研究会を開催し、問題解決に必要な検討等を行った。

農業委員等特別研修会 1回 20人

4. 農業団体等支援活動事業

(1) 経営改善支援事業

農業者の経営管理能力の向上に資するため、神奈川県農協中央会等と連携し、意欲ある農業者や農業経営指導者に対し、青色申告や複式簿記記帳の指導及び普及を図った。

また、神奈川県農業法人協会（(公社)日本農業法人協会・神奈川県支部）等と連携し、農業法人等に対するセミナー等の開催の協力、情報提供・交換等を通じて経営体の体質強化を支援した。

その他、県、市町村、JAの要望に応じて農業者等の経営改善を図るため、制度や税制等の解説や講義を行った。

〔1〕意欲ある農業者等への青色申告及び複式簿記記帳の推進・相談活動

5回 230人

〔2〕農業法人等を対象としたセミナー・交流会等の開催協力

1回 中止

〔3〕神奈川県農業法人協会事務局業務及び活動支援

(2) 農業生産振興対策

農畜産物の生産並びに品質向上を図るため、市町村・JA等が開催する共進会、品評会等に協力し、褒賞並びに副賞を授与した。

(本会会長賞授与 10点)

5 情報の発行・支援活動

県内及び国内の農業関係情報を提供し、農業委員の相談世話役活動に役立てるとともに、世論の形成を図るため、機関紙「農政時報」の発行（毎月20日4,600部/回）や「全国農業新聞」及び「全国農業図書」の普及・活用に努めた。

また、広報資料「農家のみなさんへ」を42,000部作成し、農家の皆様に配布した。

6 農業委員会連合会への支援

(1) 農業委員会連合会活動促進事業

令和2年度助成額

農業委員会連合会が行う農政対策活動啓発活動、調査研究等の活動に対し、経費を助成した。

(9 農業委員会連合会)

連合会	助成金額(円)
横浜市	1,383,200
川崎市	351,600
三浦横須賀地区	453,300
湘南地区	729,600
中地方	1,339,500
足柄上	210,210
足柄下	80,100
県央地区	992,800
相模原市	630,600
合計	6,170,910

(2) 農政活動助成金

令和2年度助成額

農業委員会連合会の活動強化を図るため、農業委員会連合会の諸活動に対して助成を行った。

(10 農業委員会連合会)

連合会	助成金額(円)
横浜市	47,000
川崎市	29,000
三浦横須賀地区	32,000
湘南地区	34,000
中地方	42,000
足柄上	39,000
小田原市	26,000
足柄下	26,000
県央地区	42,000
相模原市	41,000
合計	358,000

○かながわ農業経営相談所事業(参考)〈令和2年度事業実績〉

8 会員で、かながわ農業経営相談所(協議会)を構成し、重点農業者として選定した県内の農業者(個人・法人)に経営における様々な相談について税理士や中小企業診断士等の専門家を派遣して対応した。また、窓口相談や経営相談日を設けて相談業務を行った。